作成　2026/7/4

環境保全報告書

マ･マーマカロニ株式会社･神戸工場

● 環境への負荷量（地球温暖化対策については、電気･燃料等の使用量、二酸化炭素排出量及びその他温室効果ガスの排出量）

2025年度実績			
エネルギー使用	使用電力量	7,729,250 kwh	省エネ法に基づく実績値
	購入蒸気量	13,774 t	
	自家発電軽油使用量	0 L	
	総エネルギー使用量	2,661 KL（原油換算）	
	エネルギー原単位	157.4 L-原油/t-製品	冷凍パスタ製品重量で試算
CO_2排出	エネルギー起源排出量	0 t-CO2	省エネ法定期報告に基づく実績値

● 環境保全計画書に定めた管理目標値等の達成状況、その増減に関する評価、説明等

CO_2の削減対策状況

事業年度	エネルギー起源排出量	前年対比	CO_2の削減活動	評価･説明など
2022年度	3,789 t-CO_2	87.1%	**【冷凍パスタ製造】** 冷凍パスタ製造で増産時の環境関連項目の動向調査	○生産量減により総エネルギー使用量は減少 ▲非効率生産増によりエネルギー原単位は増加
2023年度	※3,162 t-CO_2	83.4%	**【冷凍パスタ製造】** 冷凍パスタ製造で増産時の環境関連項目の動向調査	▲生産量増により総エネルギー使用量は増加 ▲非効率生産増によりエネルギー原単位は増加
2024年度	※0 t-CO_2	0%	**【冷凍パスタ製造】** 冷凍パスタ製造で排水の熱回収装置を設置した。	○生産量減により総エネルギー使用量は減少 ○非効率生産減によりエネルギー原単位は減少
2025年度	※0 t-CO_2	0%	**【冷凍パスタ製造】** 冷凍パスタ製造で排水の熱回収装置を全ラインに設置した。	▲生産量増の為、総エネルギー使用量は増 ○非効率生産減によりエネルギー原単位は減少

※2023年度は購入蒸気係数が0.049tCO_2/tGJ→0.01359tCO_2/tGJに変更

※2024年、2025年度はカーボンニュートラル達成に依り、排出ゼロ。

（エネルギー起源排出量32,86t-CO_2を非化石証書とJクレジットでオフセット）

カーボンニュートラルに関する取り組み

2024年から工場で発生した食品廃棄物によるバイオマス発電を開始。残りの電力使用分は非化石証書を組み合わせることで、工場で使用する全ての電力を再エネ由来で賄った。また、製造時に使う蒸気のボイラー用燃料を化石燃料から木質バイオマスに変更し、J-クレジットを活用。これにより2025年度工場全体のカーボンニュートラルを実現し年間排出量ゼロを達成した。

*担当行政への届出値

エネ起以外のCO_2の対策状況

該当する温暖化ガス	CO_2換算排出量	用途	管理状況
家庭用機器の使用	0 t-CO_2	空調機、冷蔵･冷凍庫	配置状況管理、廃棄に際しては家電リサイクル法に基づく処理を実施
HFCが封入された製品の使用	423t-CO_2	冷凍機、冷却装置、冷蔵･冷凍庫、空調機	使用ガスのメンテナンスについてはフロン排出抑制法に基づく管理を実施 冷凍機の冷媒漏れで排出、関連設備状況の点検管理を強化

その他対策活動の状況

2025年度活動計画		2025年度活動状況
環境改善活動	エネルギー起源CO2排出目標の達成とCO2排出原単位とエネルギー原単位の低減	生産数量増と稼働率好転で、CO2排出原単位とエネルギー原単位は好転した。
	廃棄物の削減による廃棄物原単位の低減	製麺機更新による能力増と新製品のテス残渣の発生で廃棄物原単位は悪化した。
	法令順守及びグループ方針･通達等への確実な対応	環境管理項目については月次単位でチェックし、各種要求事項が順守されていることを確認した。関連法令に対する届出、報告を実施した。
環境維持活動	一般的な省エネ活動の推進	生産性の改善過程、増産状況下での環境管理関連データを収集した。
	構内緑地維持活動	契約の造園業者による定期剪定作業で、構内の緑地を維持している。
	給･排水の管理	使用水量、排水量は日常～月次管理により状況を把握している。排水の量と濃度については処理委託先との契約値に合わせた一次処理を実施している。
	産業廃棄物、有価廃棄物の適正な管理	電子マニフェスト管理による産廃の排出管理を継続している。 産廃処分場や有価物引き取り業者に対して定期的に現地視察を実施し、適正な取り扱いが行われていることを確認した。
	ISO14001推進活動、教育活動全般	ISO14001活動として、内部監査、マネージメントレビューを実施した。環境教育活動としてISOニュースの発行、内部監査教育などを展開した。
	環境関連法令など要求事項の遵守	ISO14001の仕組みとして、環境関連データの月次チェックと内部監査に於ける法令順守状況を確認し、法令要求の定期確認と遵法性確認を実施した。